

令和6年度  
(2024年度)

下水道事業会計予算書

愛知県東海市



令和6年議案第29号

令和6年度東海市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度東海市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	41,510	戸
(2) 年間総処理水量	9,453,500	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	25,900	m <sup>3</sup> /日
(4) 主要な建設改良事業		
管渠整備事業費	2,845,460	千円
雨水ポンプ場整備事業費	961,830	千円
処理場整備事業費	381,830	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益	5,183,600	千円	
第1項 営業収益	2,242,680	千円	
第2項 営業外収益	2,903,150	千円	
第3項 特別利益	37,770	千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,221,580	千円	
第1項 営業費用	4,943,960	千円	
第2項 営業外費用	267,520	千円	
第3項 特別損失	100	千円	
第4項 予備費	10,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,282,590千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 44,810 千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出 40 千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 1,237,740 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		4,152,270	千円
第1項 負担金		30,750	千円
第2項 企業債		2,501,100	千円
第3項 出資金		471,300	千円
第4項 補助金		1,149,120	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		5,434,860	千円
第1項 建設改良費		4,191,510	千円
第2項 企業債償還金		1,233,350	千円
第3項 予備費		10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
浄化センター再構築工事委託料	令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	261,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 2,501,100	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	5年以内据置、40年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じ据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 116,017 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は651,260千円である。

令和6年3月1日提出

東海市長 花田勝重



# 令和6年度（2024年度）東海市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度(2024年度)東海市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			5,183,600	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		2,242,680	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	1,102,900	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	1,139,710	雨水処理に要する経費の負担金
		3 その他営業収益	70	その他営業収益
	2 営業外収益		2,903,150	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	650,790	一般会計からの補助金
		3 補 助 金	34,500	下水道事業に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入	2,023,730	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	194,120	雑収益
	3 特別利益		37,770	特別利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	37,770	過年度損益修正益



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			5,221,580	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		4,943,960	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	221,590	管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水ポンプ場費	373,870	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	693,540	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	127,010	営業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	3,527,950	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		267,520	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	262,650	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	4,870	雑支出
	3 特別損失		100	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,152,270	下水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		30,750	
		1 負 担 金	30,750	下水道事業受益者分担金及び負担金等
	2 企 業 債		2,501,100	
		1 企 業 債	2,501,100	企業債
	3 出 資 金		471,300	
		1 他 会 計 出 資 金	471,300	一般会計からの出資金
	4 補 助 金		1,149,120	
1 国 庫 補 助 金		1,148,650	下水道施設整備事業に係る国庫補助金	
2 他 会 計 補 助 金		470	一般会計からの補助金	

支

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,434,860	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		4,191,510	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管渠整備事業費	2,845,460	管渠の新設、改良に要する支出
		2 雨水ポンプ場整備事業費	961,830	雨水ポンプ場の改良に要する支出
		3 処理場整備事業費	381,830	処理場の改良に要する支出
		4 固定資産購入費	2,390	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		1,233,350	
		1 企 業 債 償 還 金	1,233,350	企業債の償還元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

令和6年度(2024年度)東海市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△261,242
減価償却費	3,527,950
貸倒引当金の増減額	2,456
長期前受金戻入額	△2,023,730
受取利息及び配当金	△10
支払利息	262,650
未収金の増減額	△42,607
未払金の増減額	△86,537
貯蔵品の増減額	4,830
引当金の増減額	130
預り金の増減額	△5,900
小計	1,377,990
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△262,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,350
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,317,085
無形固定資産の取得による支出	△10,000
国庫補助金による収入	1,044,238
他会計補助金による収入	470
負担金による収入	27,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,254,548
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,501,100
建設改良等企業債の償還による支出	△1,233,350
他会計出資金による収入	471,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,739,050
資金増減額	599,852
資金期首残高	2,294,956
資金期末残高	2,894,808

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (4)		24,751	19,877	44,628	8,609	53,237	
	資本勘定 支弁職員	8		29,400	22,500	51,900	10,880	62,780	
	合 計	14 (4)		54,151	42,377	96,528	19,489	116,017	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (4)	6 (4)	413	23,180	16,420	40,013	7,390	47,403
	資本勘定 支弁職員		8 (0)		28,600	22,950	51,550	10,690	62,240
	合 計	11	14 (4)	413	51,780	39,370	91,563	18,080	109,643
比 較	損益勘定 支弁職員	△11	0 (0)	△413	1,571	3,457	4,615	1,219	5,834
	資本勘定 支弁職員		0 (0)		800	△450	350	190	540
	合 計	△11	0 (0)	△413	2,371	3,007	4,965	1,409	6,374

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,810千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額540千円が含まれる。

備考3 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	780	1,490	5,645	2,330	1,219		5,050
	前年度	780	1,580	5,420	2,330	1,410		5,340
	比 較	0	△90	225	0	△191		△290
内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	30			14,055	11,768	10	
	前年度	830			11,940	9,730	10	
	比 較	△800			2,115	2,038	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	20,200	18,290	38,490	7,810	46,300
	資本勘定 支弁職員		8		29,400	22,500	51,900	10,880	62,780
	合 計	0	14	0	49,600	40,790	90,390	18,690	109,080
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	6	413	19,700	15,790	35,903	7,150	43,053
	資本勘定 支弁職員		8		28,600	22,950	51,550	10,690	62,240
	合 計	11	14 (0)	413	48,300	38,740	87,453	17,840	105,293
比 較	損益勘定 支弁職員	△11	0 (0)	△413	500	2,500	2,587	660	3,247
	資本勘定 支弁職員		0 (0)		800	△450	350	190	540
	合 計	△11	0 (0)	△413	1,300	2,050	2,937	850	3,787

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,810千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額540千円が含まれる。

備考3 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	780	1,490	5,190	2,330	1,180		5,050
	前年度	780	1,580	5,070	2,330	1,370		5,340
	比 較	0	△90	120	0	△190		△290
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	30			13,460	11,270	10	
	前年度	830			11,700	9,730	10	
	比 較	△800			1,760	1,540	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		4,551	1,587	6,138	799	6,937
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		4,551	1,587	6,138	799	6,937
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		3,480	630	4,110	240	4,350
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4) (0)		3,480	630	4,110	240	4,350
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		1,071	957	2,028	559	2,587
	資本勘定 支弁職員	(0)						
	合 計	(0)		1,071	957	2,028	559	2,587

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			455		39		
	前年度			350		40		
	比 較			105		△1		
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度				595	498		
	前年度				240	0		
	比 較				355	498		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考															
給 料	1,300	給与改定に伴う増減分	700		給与改定の状況 給料の改定率 1.50 % 給与改定実施時期 令和5年 (2023年) 4月														
		昇給に伴う増加分	700		平均昇給率 1.50 %														
		その他の増減分	△100		職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 2人 前年度中採用者数 2人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	14人	0人	14人	前年度	14人	0人	14人	増 減	0人
区 分	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	14人	0人	14人																
前年度	14人	0人	14人																
増 減	0人	0人	0人																
手 当	2,050	制度改正に伴う増減分	790	期末手当 410 勤勉手当 380	期末手当制度改正 支給月数 2.40月→2.45月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.00月→2.05月														
		その他の増減分	1,260	扶養手当 △90 地域手当 120 通勤手当 △190 時間外勤務手当 △290 休日勤務手当 △800 期末手当 1,350 勤勉手当 1,160															

備考 会計年度任用職員は除く

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))
令和6年(2024年)1月1日現在	平均給料月額(円)	272,114
	平均給与月額(円)	350,556
	平均年齢	36歳 4月
令和5年(2023年)1月1日現在	平均給料月額(円)	280,721
	平均給与月額(円)	367,769
	平均年齢	35歳 8月

備考 短時間勤務職員は除く

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度 行政職(一)
	高 校 卒	円 170,900
大 学 卒	202,400	202,400



(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術（企業職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 (2024年) 1月1日 現 在	1 級	1	7.1
	2 級	5	35.7
	3 級	4	28.6
	4 級	3	21.4
	5 級		
	6 級	1	7.2
	7 級		
	8 級		
	計	14	100.0
令和5年 (2023年) 1月1日 現 在	1 級	2	14.3
	2 級	6	42.9
	3 級	2 (2)	14.3 (100.0)
	4 級	3	21.4
	5 級		
	6 級	1	7.1
	7 級		
	8 級		
	計	14 (2)	100.0 (100.0)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

## (4) 昇給

区 分		事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 13	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	12
	6号級(人)		
比 率	B/A (%) 92.9		
区 分		事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 14	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	12
	6号級(人)	1	
比 率	B/A (%) 100.0		

備考 短時間勤務職員は除く

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年(2024年)1月1日現在)	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	321
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

備考 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
		期	間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせん利子補給	水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程に基づく利子補給金相当額	令和5年度 (2023年度) 融資	—	—
		令和6年度 (2024年度) 融資	—	—
浄化センター及びポンプ施設等維持管理包括委託料	848,500	令和5年度(2023年度)		410,662
天寶ポンプ場ポンプ増設工事委託料	836,700	—		—
浄化センター再構築工事委託料	516,910	—		—

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
		期	間	金 額
浄化センター再構築工事委託料	261,000	—		—

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
令和6年度 (2024年度)	409,938			409,938
令和6年度 (2024年度)	836,700	408,350	386,515	41,835
令和6年度 (2024年度) ～令和7年度 (2025年度)	516,910	284,299	206,764	25,847

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
令和7年度 (2025年度)	261,000	143,550	104,400	13,050

令和6年度(2024年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,811,715	
ロ 建 物	2,585,493		
減価償却累計額	<u>△544,399</u>	2,041,094	
ハ 構 築 物	89,677,026		
減価償却累計額	<u>△13,930,078</u>	75,746,948	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,619,347		
減価償却累計額	<u>△2,181,697</u>	6,437,650	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
減価償却累計額	<u>△692</u>	322	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	290		
減価償却累計額	<u>△81</u>	209	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,278,086</u>	
有形固定資産合計			93,316,024

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		28,142	
ハ 施 設 利 用 権		389,791	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>12,379</u>	
無形固定資産合計			<u>430,429</u>

固定資産合計 93,746,453

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,894,808	
(2) 未 収 金	396,281		
貸倒引当金	<u>△4,471</u>	391,810	
(3) 貯 蔵 品		<u>33,050</u>	

流動資産合計 3,319,668

資 産 合 計 97,066,121

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		23,403,579	
固定負債合計			23,403,579
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,300,773	
(2) 未払金		1,402,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,100		
ロ 法定福利費引当金	1,360		
引当金合計		8,460	
(4) その他流動負債		1,729	
流動負債合計			2,712,962
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		57,746,344	
(2) 収益化累計額		<u>△8,766,842</u>	
繰延収益合計			<u>48,979,502</u>
負債合計			<u><u>75,096,043</u></u>

資本の部

6 資本金			19,127,231
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,520		
ロ 他会計補助金	4,335,231		
資本剰余金合計		<u>4,336,751</u>	
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△1,493,904</u>		
利益剰余金合計		<u>△1,493,904</u>	
剰余金合計			<u>2,842,847</u>
資本合計			<u>21,970,078</u>
負債資本合計			<u><u>97,066,121</u></u>





令和5年度(2023年度)東海市下水道事業予定損益計算書

(令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	983,273		
(2)	雨水処理負担金	1,056,330		
(3)	その他営業収益	<u>90</u>	2,039,693	
2	営業費用			
(1)	管渠費	151,944		
(2)	雨水ポンプ場費	326,921		
(3)	処理場費	647,476		
(4)	総係費	130,194		
(5)	減価償却費	3,387,390		
(6)	資産減耗費	<u>50,267</u>	<u>4,694,192</u>	
	営業損失			2,654,499
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	665,350		
(3)	補助金	9,900		
(4)	長期前受金戻入	1,974,310		
(5)	雑収益	<u>5,130</u>	2,654,700	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	249,455		
(2)	雑支出	<u>61,504</u>	<u>310,959</u>	<u>2,343,741</u>
	経常損失			310,758
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 91</u>
	当年度純損失			310,849
	前年度繰越欠損金			<u>921,813</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,232,662</u></u>

令和5年度(2023年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,811,715	
ロ 建 物	2,585,493		
	減価償却累計額	<u>△413,748</u>	2,171,745
ハ 構 築 物	88,533,238		
	減価償却累計額	<u>△11,121,957</u>	77,411,281
ニ 機 械 及 び 装 置	8,145,895		
	減価償却累計額	<u>△1,640,062</u>	6,505,833
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
	減価償却累計額	<u>△653</u>	361
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	290		
	減価償却累計額	<u>△81</u>	209
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,053,663</u>	
有形固定資産合計			92,954,807

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		40,121	
ハ 施 設 利 用 権		425,317	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>2,378</u>	
無形固定資産合計			<u>467,933</u>

固定資産合計 93,422,740

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,294,956	
(2) 未 収 金	353,548		
貸倒引当金	<u>△2,015</u>	351,533	
(3) 貯 蔵 品		4,830	
(4) その他流動資産		<u>491,311</u>	

流動資産合計 3,142,630

資 産 合 計 96,565,370

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>22,203,252</u>	
	固 定 負 債 合 計		22,203,252
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,233,348	
	(2) 未 払 金	1,422,891	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	6,450	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,210</u>	
	引 当 金 合 計	7,660	
	(4) その他流動負債	<u>7,629</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,671,528
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	56,673,682	
	(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△6,743,112</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>49,930,570</u>
	負 債 合 計		<u>74,805,350</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		18,655,931
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	1,520	
	ロ 他会計補助金	<u>4,335,231</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>4,336,751</u>	
	(1) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>△1,232,662</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△1,232,662</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>3,104,089</u>
	資 本 合 計		<u>21,760,020</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>96,565,370</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。  
(ただし、車両及び運搬具は定率法による)

- ・主な耐用年数

建 物	6～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～50 年
車両及び運搬具	4 年
工具、器具及び備品	4～8 年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	14 年
ソフトウェア	5 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当は一般会計が全額負担するため、計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和6年度（2024年度）東海市下水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道 事業収益	1 営業収益			5,183,600		
				2,242,680		
		1 下水道 使用料		1,102,900		
			1 下水道 使用料	1,102,900	下水道使用料	
		2 雨水処理 負担金		1,139,710		
			1 雨水処理 負担金	1,139,710	雨水処理負担金	
		3 その他 営業収益		70		
			1 手 数 料	69	排水設備工事業者指定申請 手数料 30 公共下水道台帳施設平面図 複写手数料 39	
			2 雑 収 益	1	下水道計画図頒布代金	
		2 営業外 収 益				2,903,150
	1 受取利息 及 び 配 当 金			10		
			1 預 金 利 息	10	預金利息	
	2 他 会 計 補 助 金			650,790		
			1 一 般 会 計 補 助 金	650,790	一般会計補助金	
	3 補 助 金			34,500		
			1 国庫補助金	34,500	社会資本整備総合交付金	
	4 長期前受 金 戻 入			2,023,730		
			1 国庫補助金 長期前受金 戻 入	728,214	国庫補助金長期前受金戻入	
			2 受 贈 財 産 評 価 額 長期前受金 戻 入	804,243	受贈財産評価額長期前受金 戻入	
		3 負 担 金 長期前受金 戻 入	126,188	負担金長期前受金戻入		
	4 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	365,085	他会計補助金長期前受金戻 入			

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5 雑 収 益		194,120	
			1 土地使用料	19	土地使用料
			2 不 用 品 売 却 収 益	5,300	不用品売却収益
			3 消費税及び 地方消費税 還 付 金	188,500	消費税及び地方消費税還付 金
			4 そ の 他 雑 収 益	301	その他雑収益
	3 特別利益			37,770	
		1 過 年 度 損 益		37,770	
		修正益	1 過年度損益 修正益	37,770	過年度損益修正益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下 水 道				5,221,580	
事業費用	1 営業費用			4,943,960	
		1 管 渠 費		221,590	
			15 通 信 運 搬 費	72	通信料
			17 委 託 料	147,846	家屋調査委託料 250 草刈業務委託料 8,510 清掃業務委託料 11,410 中継ポンプ場等維持管理包 括委託料 20,066 下水道台帳作成業務委託料 26,640 管渠点検調査委託料 53,300 排水ポンプ等管理委託料 2,590 浸水想定区域図作成業務委 託料 25,080
			18 手 数 料	24	機器点検手数料
			19 修 繕 費	65,573	管路施設修繕費 65,550 その他修繕費 23
			22 動 力 費	7,626	電気
			25 補 償 費	100	施設事故損害賠償金
			30 保 険 料	349	建物総合損害共済 43 下水道賠償責任保険料 306
		2 雨水ポン プ 場 費		373,870	
			17 委 託 料	71,765	雨水ポンプ場等維持管理包 括委託料 62,700 土壌分析委託料 1,650 システム保守登録委託料 2,728 建物調査委託料 4,610 P C B 廃棄物分析調査委託 料 77
			19 修 繕 費	266,060	雨水ポンプ場施設修繕費
			22 動 力 費	35,486	重油 4,840 電気 30,646
			25 補 償 費	100	施設事故損害賠償金
			30 保 険 料	459	建物総合損害共済 432 下水道賠償責任保険料 27



(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 処理場費		693,540	
		17 委 託 料		407,149	浄化センター維持管理包括 委託料 329,230 水質等分析委託料 2,644 汚泥処分委託料 64,640 特別管理産業廃棄物処分委 託料 341 包括委託契約履行監視業務 委託料 3,377 土壌分析委託料 264 汚水処理委託料 2,085 システム保守登録委託料 2,728 建物調査委託料 1,840
		18 手 数 料		18	システム利用手数料
		19 修 繕 費		98,990	処理場施設修繕費
		22 動 力 費		84,621	電気
		25 補 償 費		100	施設事故損害賠償金
		29 負 担 金		102,205	名古屋地区工業用水道協議 会負担金 15 広域汚泥処理負担金 102,190
		30 保 險 料		457	建物総合損害共済 413 下水道賠償責任保険料 44
		4 総 係 費		127,010	
		1 給 料		24,751	給料 職員 6人 20,200 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 4人 4,551
		2 手 当 等		17,067	手当 15,480 会計年度任用職員手当 1,587
		3 賞与引当金 繰 入 額		2,810	賞与引当金繰入額
		6 法定福利費		8,069	法定福利費 7,270 会計年度任用職員法定福利 費 799
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額		540	法定福利費引当金繰入額

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			8 旅 費	304	職員旅費 75 研修旅費 203 費用弁償 26
			11 備 消 品 費	647	事務用品等
			12 燃 料 費	260	自動車用燃料
			14 印刷製本費	93	決算書等
			15 通信運搬費	438	郵便料
			16 賃 借 料	52	有料道路通行料
			17 委 託 料	1,573	職員健康診断等委託料 411 システム保守点検委託料 1,141 口座振替データ作成委託料 21
			18 手 数 料	238	自動車点検等手数料 81 口座振込等手数料 113 一般廃棄物処理手数料 44
			19 修 繕 費	251	自動車修繕料
			26 報 償 費	82	報奨金 57 記念品 25
			27 研 修 費	376	研修参加費
			28 厚生福利費	250	職員福利厚生費
			29 負 担 金	58,096	下水道協会負担金 446 職員人件費負担金 15,950 情報管理費負担金 950 下水道使用料徴収事務負担金 40,750
			30 保 險 料	169	自動車保険料
			32 公 課 費	27	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	3,934	貸倒引当金繰入額
			34 貸倒損失	42	貸倒れに係る消費税

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			36 補 助 金	6,941	生活保護世帯水洗便所改造 補助金 200 水洗便所改造資金融資あつ せん利子補給金 2 水洗便所設置助成金 1,500 雨水貯留浸透施設設置費補 助金 429 受益者負担金一括納付報奨 金 4,110 汚水ポンプ施設設置費補助 金 700
		5 減 価 償 却 費		3,527,950	
			37 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,480,446	建物 130,651 構築物 2,807,852 機械及び装置 541,635 車両及び運搬具 39 工具、器具及び備品 269
			38 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	47,504	ソフトウェア 11,979 施設利用権 35,525
	2 営 業 外 費 用			267,520	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		262,650	
			42 企 業 債 利 息	261,430	財務省 73,820 地方公共団体金融機構 183,080 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構 4,530
			44 一 時 借 入 金 利 息	1,220	一時借入金利息
		2 雑 支 出		4,870	
			46 そ の 他 雑 支 出	40	消費税及び地方消費税に係 る雑支出
			47 不 用 品 売 却 原 価	4,830	不用品売却原価

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	3 特別損失			100	
		1 過 年 度		100	
		損 益	1 過年度損益	100	過年度損益修正損
		修 正 損	修 正 損		
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				4,152,270	
	1 負 担 金			30,750	
		1 負 担 金		30,750	
			1 下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金	770	下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金
			2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	29,980	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金
	2 企 業 債			2,501,100	
		1 企 業 債		2,501,100	
			1 企 業 債	2,501,100	企 業 債
	3 出 資 金			471,300	
		1 他 会 計 出 資 金		471,300	
			1 一 般 会 計 出 資 金	471,300	一 般 会 計 出 資 金
	4 補 助 金			1,149,120	
		1 国 庫 補 助 金		1,148,650	
			1 国 庫 補 助 金	1,148,650	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金
	2 他 会 計 補 助 金		470		
		1 一 般 会 計 補 助 金	470	一 般 会 計 補 助 金	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				5,434,860	
	1 建 設 改 良 費			4,191,510	
		1 管渠整備 事 業 費		2,845,460	
			1 給 料	29,400	給料 職員 8人
			2 手 当 等	23,150	手当等 (うち児童手当 650)
			5 法定福利費	10,880	法定福利費
			11 備 消 品 費	526	作業服等
			15 通 信 運 搬 費	44	郵便料
			17 委 託 料	105,790	調査委託料 10,530 設計委託料 22,570 公共下水道事業計画変更業 務委託料 34,540 監理委託料 38,150
			20 工 事 請 負 費	1,248,600	下水道工事 1,061,300 公共ます設置工事 187,300
			39 負 担 金	1,043,910	設計積算システム経費負担 金 2,250 県積算単価配信等負担金 600 管渠整備事業負担金 1,041,060
			41 補 償 費	383,160	工事支障移転補償費(水道) 254,160 工事支障移転補償費(ガス) 115,000 工事支障移転補償費(中電) 6,000 工事支障移転補償費(N T T) 6,000 工事支障移転補償費(その他) 2,000
		2 雨水ポン プ場整備 事 業 費		961,830	
			17 委 託 料	961,830	設計委託料 4,830 工事委託料 957,000
		3 処 理 場 整 備 事 業 費		381,830	
			17 委 託 料	370,830	設計委託料 4,830 工事委託料 366,000
			39 負 担 金	11,000	広域汚泥処理施設建設負担 金

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		4 固定資産 購入費		2,390	
			46 有形固定 資産購入費	2,390	紫外可視分光光度計等
	2 企業債 償還金			1,233,350	
		1 企業債 償還金		1,233,350	
			48 企業債 償還金	1,233,350	財務省 419,188 地方公共団体金融機構 758,350 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構 55,812
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	予備費